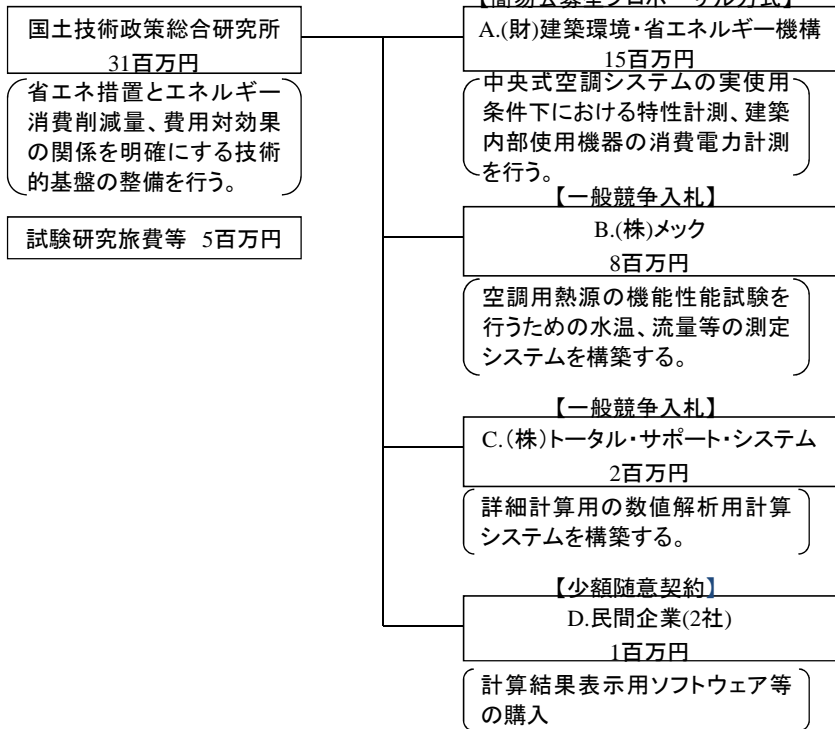


行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	業務用建築の省エネルギー性能に係る総合的評価手法及び設計法に関する研究		事業開始年度	平成20年度	作成責任者															
担当部局庁	国土技術政策総合研究所		担当課室	建築・設備基準研究室	室長 足永靖信															
会計区分	一般会計		上位政策	技術研究開発の推進																
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	第3期科学技術基本計画(H18.3閣議決定) 国土交通省技術基本計画(H20.4) 京都議定書目標達成計画(改定)(閣議決定)(H20)																
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	省エネ法に基づく省エネ基準・CASBEE(建築物総合環境性能評価システム)等へ反映することで、我が国の建築物の省エネルギー性能の向上に資するとともに、本研究で開発した評価手法をISO等の国際基準にも積極的に反映することにより、建築物の省エネルギー対策の分野で国際的なイニシアチブをとる。																			
事業概要 (5行程度以内。別添可)	業務用建築を対象とした省エネルギー評価指標の高精度化を旨として、省エネ措置とエネルギー消費削減量、費用対効果の関係を明確にする技術的基盤の整備を行い、設計仕様毎の省エネ性評価に基づいた設計手法をとりまとめ実務者へ提供する。																			
実施状況	本事業(技術開発)は、平成20年度から平成22年度の3ヶ年で実施する。 平成20年度は建築・設備システムの実働効率に関する調査を行うとともに、空調用熱源システムに関する実測結果から室内負荷特性、熱源システムの実稼働時の効率に関する分析を行った。 平成21年度は中央式空調システムの特性計測データを実測により取得するとともに、実態にもとづいた省エネ対策を試行し効果の検証を実施した。また、実態の不明瞭な小規模小売店舗等におけるエネルギー消費実態を解明するための実測調査を行った。																			
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求														
	予算額(補正後)	-	39	32	27	-														
	執行額	-	36	31																
	執行率	-	92.0%	98.1%																
	総事業費(執行ベース)	-	-	-																
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> ・支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。 ・業務の主たる部分に係る再委託は禁止されているところであるが、主たる部分以外の再委託については、軽微なもの(コピー、印刷、製本、資料の収集・単純な集計、翻訳、データ入力、計算処理、トレース、模型作製等)を除き、再委託承諾申請書を求めており、支出先・用途を確認している。本事業においては、再委託承諾申請書を要する再委託はない。 ・支出の効果については、業務打ち合わせ及び納品後の検査を通じて、成果水準を的確に把握している。 ・進捗状況に合わせて随時打合せを行うことにより、進捗管理を適切に行い、事業内容の精度・深度を十分に深めている。 																		
	見直しの余地	<ul style="list-style-type: none"> ・支出先については、簡易公募型プロポーザル方式により公募を実施し、競争性の確保に努めており、今後も競争性の確保に努めるものとする。 ・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めているところではあるが、簡易な調査等について別途業務として一般競争入札の採用を検討するなど、よりいっそうの効率化に努めるものとする。 																		
予算監視の効率化	<p>【事業廃止】 平成22年度中に一定の成果が見込まれることから廃止。</p>																			
補記	<p>【予算科目】</p> <table border="0"> <tr> <td>・133 技術研究開発推進費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・13 科学技術振興費</td> <td>(21年度予算額)</td> <td>(21年度決算見込額)</td> </tr> <tr> <td>・13054-2122-08 試験研究旅費</td> <td>1 百万円</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>・13054-2122-08 外国旅費</td> <td>0.6 百万円</td> <td>0.3 百万円</td> </tr> <tr> <td>・13054-2123-09 試験研究費</td> <td>30 百万円</td> <td>30 百万円</td> </tr> </table> <p>※四捨五入しているため、合計値があわない場合がある。</p>					・133 技術研究開発推進費			・13 科学技術振興費	(21年度予算額)	(21年度決算見込額)	・13054-2122-08 試験研究旅費	1 百万円	1 百万円	・13054-2122-08 外国旅費	0.6 百万円	0.3 百万円	・13054-2123-09 試験研究費	30 百万円	30 百万円
・133 技術研究開発推進費																				
・13 科学技術振興費	(21年度予算額)	(21年度決算見込額)																		
・13054-2122-08 試験研究旅費	1 百万円	1 百万円																		
・13054-2122-08 外国旅費	0.6 百万円	0.3 百万円																		
・13054-2123-09 試験研究費	30 百万円	30 百万円																		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)



A.(財)建築環境・省エネルギー機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費(中央式空調システムの実使用条件下における特性計測,実使用条件に即した建築内部使用機器の消費電力計測)	5.4			
その他	諸経費	5.4			
その他	技術経費	3.3			
その他	直接経費、消費税	0.8			
計		14.9	計		0
B.(株)メック			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	物品購入費(計測・記録機器)	6.0			
その他	計測機器の取付・調整	1.8			
その他	消費税	0.4			
計		8.2	計		0
C.(株)トータル・サポート・システム			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	物品購入費(計算機)	2.2			
その他	消費税	0.1			
計		2.3	計		0
D.民間企業2社(百万円未満のため未記載)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

【別紙】

D.民間企業(2社) 1百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	関彰商事(株)	0.6
2	(株)ヤマダ電機	0.6
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		